

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月10日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7913

(URL <http://www.tosho.co.jp>)

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03) 3473 - 7327

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10 日
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29 日

1. 17年3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	63,399	5.3	2,617	12.0	2,950	11.5
16年3月期	60,213	0.9	2,337	8.3	2,646	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,375	2.6	20.57		4.8	4.9	4.7
16年3月期	1,412	104.9	21.21		5.1	4.5	4.4

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 64,888,980 株 16年 3月期 64,936,644 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	7.00	3.00	4.00	454	34.0	1.5
16年3月期	6.00	3.00	3.00	389	28.3	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	60,200	29,378	48.8	452.38
16年3月期	59,181	28,501	48.2	438.47

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 64,850,670 株 16年 3月期 64,920,675 株
 期末自己株式数 17年 3月期 221,138 株 16年 3月期 151,133 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	30,800	1,000	500	4.00	-	-
通期	64,700	3,200	1,650	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 81 銭

(注) 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産	28,930	48.1	27,499	46.5	1,430
現金及び預金	1,625		1,966		341
受取手形	11,839		11,209		629
売掛金	10,436		10,494		58
有価証券	3,614		2,436		1,178
製品	146		132		14
原材料	61		36		25
仕掛品	819		850		30
貯蔵品	34		16		18
前払費用	68		66		1
繰延税金資産	383		373		10
その他の金	29		16		12
貸倒引当金	129		99		30
固定資産	31,270	51.9	31,681	53.5	411
有形固定資産	24,038	39.9	25,107	42.4	1,068
建物	7,615		8,023		408
構築物	174		193		19
機械装置	6,230		6,826		595
車両運搬具	37		46		9
工具器具備品	411		402		8
土地	9,567		9,567		-
建設仮勘定	1		46		44
無形固定資産	347	0.6	293	0.5	53
ソフトウェア	304		248		55
設備利用権	43		45		2
投資その他の資産	6,884	11.4	6,280	10.6	603
投資有価証券	2,105		2,031		73
関係会社株式	775		947		172
出資金	63		62		1
関係会社長期貸付金	1,526		908		618
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	330		434		104
長期前払費用	9		22		13
保証金・敷金	612		690		78
繰延税金資産	1,610		1,264		345
その他の金	161		165		3
貸倒引当金	310		247		63
資産合計	60,200	100.0	59,181	100.0	1,018

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
負債の部					
流動負債	25,035	41.6	24,507	41.4	528
支払手形	12,610		12,445		164
買掛金	4,694		4,573		121
関係会社短期借入金	2,500		2,500		
一年以内返済予定長期借入金	1,000		1,000		
未払金	736		446		290
未払費用	1,305		1,211		93
未払法人税等	987		856		130
未払消費税等	186		215		28
前受金	26		14		12
預り金	60		63		3
賞与引当金	581		565		15
設備関係支払手形	346		613		267
固定負債	5,786	9.6	6,172	10.4	386
長期借入金	1,800		2,800		1,000
退職給付引当金	3,416		2,899		516
役員退職慰労引当金	232		253		20
関係会社損失引当金	337		220		117
負債合計	30,822	51.2	30,680	51.8	142
資本の部					
資本金	11,898	19.8	11,898	20.1	
資本剰余金	10,992	18.2	10,992	18.6	
資本準備金	10,992		10,992		
利益剰余金	6,358	10.6	5,407	9.2	950
利益準備金	604		604		
任意積立金	3,673		2,674		998
別途積立金	3,640		2,640		1,000
固定資産圧縮積立金	33		34		1
当期末処分利益	2,081		2,129		47
その他有価証券評価差額金	190	0.3	239	0.4	49
自己株式	62	0.1	37	0.1	25
資本合計	29,378	48.8	28,501	48.2	876
負債資本合計	60,200	100.0	59,181	100.0	1,018

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
売 上 高	63,399	100.0	60,213	100.0	3,186
売 上 原 価	53,956	85.1	51,461	85.5	2,494
売 上 総 利 益	9,443	14.9	8,752	14.5	691
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,825	10.8	6,414	10.6	411
営 業 利 益	2,617	4.1	2,337	3.9	279
営 業 外 収 益	366	0.6	347	0.6	19
受 取 利 息	22		9		13
有 価 証 券 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	54		35		19
有 価 証 券 売 却 益			0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		2		0
機 械 等 賃 貸 料	232		237		5
そ の 他	55		62		7
営 業 外 費 用	34	0.0	38	0.1	4
支 払 利 息	32		35		3
そ の 他	2		3		0
経 常 利 益	2,950	4.7	2,646	4.4	303
特 別 利 益	38	0.1	490	0.8	451
子 会 社 清 算 益	38				38
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			31		31
厚生年金基金代行部分返上益			458		458
特 別 損 失	664	1.1	674	1.1	9
固 定 資 産 売 却 除 却 損	76		133		56
退 職 給 付 費 用	454		513		59
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14				14
会 員 権 等 評 価 損	1		26		24
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	117				117
税 引 前 当 期 純 利 益	2,324	3.7	2,462	4.1	138
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,271	2.0	1,141	1.9	130
法 人 税 等 調 整 額	322	0.5	91	0.2	231
当 期 純 利 益	1,375	2.2	1,412	2.4	36
前 期 繰 越 利 益	900		911		10
中 間 配 当 額	194		194		0
当 期 未 処 分 利 益	2,081		2,129		47

利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期案	前期	増減
	平成17年3月期	平成16年3月期	
当期末処分利益	2,081	2,129	47
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	
合計	2,082	2,130	47
これを次の通り処分いたします。			
株主配当金 (1株につき)	259 (普通配当 4円00銭)	194 (普通配当 3円00銭)	64
取締役賞与	41	35	5
任意積立金	700	1,000	300
別途積立金	700	1,000	300
合計	1,000	1,230	229
次期繰越利益	1,082	900	182

- (注) 1. 当期は平成16年12月10日に194百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。
前期は平成15年12月10日に194百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額(税効果考慮後)は、租税特別措置法に基づくものであります。

〔重要な会計方針〕

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
b. その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 製品・仕掛品……売価還元法による原価法
b. 原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物………3~50年
機械装置………10年
b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- c.退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- d.役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- e.関係会社損失引当金.....関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割97百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 25,832百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 24,861百万円
2.授權株数及び発行済株式総数 授權株数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 65,071,808株	2.授權株数及び発行済株式総数 同 左
3.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 221,138株	3.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 151,133株
4.関係会社に対する資産、負債の主なもの 受 取 手 形 1,347百万円 売 掛 金 242百万円 支 払 手 形 1,950百万円 買 掛 金 1,368百万円	4.関係会社に対する資産、負債の主なもの 受 取 手 形 984百万円 売 掛 金 74百万円 支 払 手 形 1,771百万円 買 掛 金 1,286百万円 設備関係支払手形 116百万円
5.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学 校 図 書 株 850百万円	5.偶発債務 同 左
6.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が190百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が239百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 223百万円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 234百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの
運 搬 費 2,117百万円	運 搬 費 1,899百万円
賃 借 料 364百万円	賃 借 料 372百万円
役員報酬・給料諸手当 3,064百万円	役員報酬・給料諸手当 3,033百万円
賞与引当金繰入額 201百万円	賞与引当金繰入額 196百万円
退職給付費用 123百万円	退職給付費用 173百万円
役員退職慰労引当金繰入額 47百万円	役員退職慰労引当金繰入額 42百万円
減 価 償 却 費 48百万円	減 価 償 却 費 49百万円
貸倒引当金繰入額 117百万円	
3. 関係会社との取引に係る項目	3. 関係会社との取引に係る項目
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 14,542百万円	外注加工費他 12,963百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
機械等賃貸料 209百万円	機械等賃貸料 214百万円
(3) 営業外費用	(3) 営業外費用
支 払 利 息 9百万円	支 払 利 息 9百万円
4. 固定資産売却除却損の内訳	4. 固定資産売却除却損の内訳
機 械 装 置 55百万円	機 械 装 置 103百万円
そ の 他 21百万円	そ の 他 30百万円
計 76百万円	計 133百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日				前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	767	480	287	機 械 装 置	771	363	407
車 両 運 搬 具	17	3	13	車 両 運 搬 具	8	6	1
工 具 器 具 備 品	71	58	13	工 具 器 具 備 品	90	60	29
合 計	857	542	314	合 計	869	430	438
未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 122 1 年 超 192 合 計 314				未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 150 1 年 超 288 合 計 438			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 142 減 価 償 却 費 相 当 額 142				支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 176 減 価 償 却 費 相 当 額 176			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(子会社株式及び関連会社株式関係)

該当事項はありません。

当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 233	賞与引当金損金算入限度超過額 227
未払事業税 86	未払事業税 76
その他 63	その他 69
繰延税金資産小計 384	繰延税金資産小計 373
(固定資産)	(固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 105	貸倒引当金損金算入限度超過額 62
役員退職慰労引当金 93	役員退職慰労引当金 101
関係会社損失引当金 135	関係会社損失引当金 88
会員権等評価損 58	会員権等評価損 57
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,350	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,118
その他 16	その他 18
繰延税金資産小計 1,759	繰延税金資産小計 1,448
繰延税金資産合計 2,144	繰延税金資産合計 1,822
(流動負債)	(流動負債)
その他有価証券評価差額金 0	
繰延税金負債小計 0	
(固定負債)	(固定負債)
固定資産圧縮積立金 21	固定資産圧縮積立金 22
その他有価証券評価差額金 128	その他有価証券評価差額金 161
繰延税金負債小計 149	繰延税金負債小計 183
繰延税金負債合計 149	繰延税金負債合計 183
繰延税金資産の純額 1,994	繰延税金資産の純額 1,638
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左

(2) 役員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

〔 1 〕 新任取締役候補者

社外取締役	あ だ ち な お き 足 立 直 樹〔現 凸版印刷株式会社代表取締役社長〕
取締役生産管理本部長	つ る た ま こ と 鶴 田 眞 人〔生産管理本部長〕

足立直樹氏は、商法 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に規定する社外取締役の要件を満たしております。

〔 2 〕 退任予定取締役

常務取締役	ゆ は ら な お あ き 湯 原 直 昭〔図書製本(株)代表取締役社長 図書バインダリー(株)代表取締役社長 に就任予定〕
常務取締役	さ の と お る 佐 野 徹〔関西図書印刷(株)代表取締役社長 に就任予定〕
社外取締役	み や ざ き こ う い ち 宮 崎 紘 一

〔 3 〕 昇任予定取締役

ち ょ う さ か え 長 栄 (専務取締役)	取締役副社長就任予定
な べ し ま し げ き 鍋 島 茂 樹 (常務取締役)	専務取締役就任予定
た ん ば ら ま さ ひ こ 丹 原 正 彦 (取 締 役)	常務取締役就任予定
お お た よ し か ず 太 田 節 一 (取 締 役)	常務取締役就任予定
よ し お か て つ や 吉 岡 徹 也 (取 締 役)	常務取締役就任予定

以 上